

2026年1月9日

各 位

会 社 名 東京電力ホールディングス株式会社  
代表者名 代表執行役社長 小早川 智明  
(コード：9501 東証プライム市場)  
問合せ先 総務・法務室株式グループマネージャー 寒河江 佳弘  
(TEL. 03-6373-1111)

資金援助額の変更の申請（23 回目）および特別事業計画の変更の認定申請について

当社は、本日、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」）に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第 43 条第 1 項の規定に基づき、23 回目の資金援助額の変更を申請し、その後、2025 年 3 月 17 日に認定を受けた特別事業計画について、同法第 46 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、機構の運営委員会による議決を経て、機構と共同で主務大臣（内閣総理大臣及び経済産業大臣）に対して「第五次総合特別事業計画」として変更の認定申請を行いました。

なお、今回の資金援助額の変更の申請においては、ALPS 処理水放出に伴う見積額の増加や出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等を踏まえ、資金援助申請額を 732 億 6,500 万円増加いたしました。

東京電力グループは、福島をはじめ被災者の方々にご安心いただくとともに、お客さまをはじめとする社会の皆さまのご理解が得られるよう、賠償・廃炉の資金確保や企業価値向上を目指して、引き続き、グループ社員一丸となって非連続の経営改革に取り組んでまいります。

<参考 1> 今回の資金援助申請額増加の主な内訳

- 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等  
… 約 598 億円
- ALPS 処理水放出に伴う見積額の増加  
… 約 134 億円

合計 732 億 6,500 万円の増加

<参考2>賠償のための資金援助額の推移

資金援助申請日	累計の資金援助額	追加資金援助額
2011年10月28日	8,909億 800万円	8,909億 800万円
2011年12月27日	1兆5,803億2,200万円	6,894億1,400万円
2012年 3月29日	2兆4,262億7,100万円	8,459億4,900万円
2012年12月27日	3兆1,230億7,900万円	6,968億 800万円
2013年 5月31日	3兆7,893億3,400万円	6,662億5,500万円
2013年12月27日	4兆7,888億4,400万円	9,995億1,000万円
2014年 7月23日	5兆3,014億3,900万円	5,125億9,500万円
2015年 3月26日	5兆9,362億8,733万円	6,348億4,833万円
2015年 6月29日	6兆8,864億5,833万円	9,501億7,100万円
2016年 3月18日	7兆4,695億8,633万円	5,831億2,800万円
2016年12月27日	8兆1,774億7,833万円	7,078億9,200万円
2017年 5月11日	8兆2,752億5,033万円	977億7,200万円
2017年 6月28日	9兆5,157億7,733万円	1兆2,405億2,700万円
2018年 3月27日	10兆2,006億5,633万円	6,848億7,900万円
2019年 3月19日	10兆7,783億1,133万円	5,776億5,500万円
2019年 9月26日	11兆1,644億9,033万円	3,861億7,900万円
2020年 3月19日	11兆6,932億7,733万円	5,287億8,700万円
2021年 3月22日	12兆1,327億 933万円	4,394億3,200万円
2021年 9月30日	12兆3,129億2,233万円	1,802億1,300万円
2022年 3月22日	12兆3,976億1,433万円	846億9,200万円
2023年 3月22日	13兆 149億7,333万円	6,173億5,900万円
2024年 3月15日	13兆2,290億5,833万円	2,140億8,500万円
2025年 3月3日	13兆4,058億 529万円	1,767億4,696万円
2026年 1月9日	13兆4,790億7,029万円	732億6,500万円

以 上